

1. 学歴

- 1987年 3月 東京大学経済学部卒業
1987年 4月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学
1990年 10月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学
1995年 5月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 1994年 9月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授
1997年 10月 横浜国立大学経済学部助教授
2000年 10月 デューク大学(アメリカ)において在外研究(客員研究員, 2001年4月まで)
2002年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所助教授
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2007年 10月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科教授
2011年 9月 コロンビア大学(アメリカ)において長期出張(客員研究員, 2012年9月まで)
2016年 12月 - 2020年 8月 一橋大学 役員補佐
2021年 4月 - 現在 一橋大学 経済学研究科 研究科長
2021年 4月 - 現在 一橋大学 経済学部 学部長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学, マクロ経済学Ⅱ, 金融ファイナンス AII

(b) 大学院

上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学, ワークショップ/リサーチワークショップ(マクロ・金融)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 300 番台金融ファイナンス AII においては金融市場, 特に金融仲介の基礎理論と金融政策について学ぶ。学部後期ゼミナールではマクロ経済学について学び、日本経済や世界経済で起きる出来事や財政金融政策について自分自身の考えを持つことができることを目指す。

大学院演習では現代的なマクロ経済理論と実証研究の成果を理解したうえで、自らの研究によってそれらをさらに深化させることができるようになることを目指す。

4. 主な研究テーマ

日本のマクロ経済(銀行のパネルデータを用いた信用創造過程の実証分析, ニュース情報を用いた財政政策効果の分析, 為替レート・原油価格変動の国内物価への転嫁)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著, 内閣府経済社会総合研究所, 2001年3月, 208頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第166号)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・大西俊郎・沢田章・木村順治・児玉泰明著, 内閣府経済社会総合研究所, 2003年2月, 286頁。

『ベーシック経済学 一次につながる基礎固め』古沢泰治との共著, 有斐閣アルマ, 2012年12月, 456頁。
同 新版, 2018年12月, 454頁。

『やさしいマクロ経済学』(日経文庫), 日本経済新聞社, 2019年2月, 208頁。

『原油価格・為替レート変動と国内価格』, 三菱経済研究所, 2021年3月, 103頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋氏との共著)吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会, 第6章, 1990年, 153-180頁。

Regional Growth and Migration, Ph. D. thesis, Yale University, 1995.

"Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method," 『エコノミア』第49巻, 第3・4号, 1999年2月, 33-48頁。

「日本経済の長期的展望と社会資本」『ESP』No. 325, 1999年5月, 23-27頁。

* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp. 22-42 (2000), Academic Press.

「日本の地域所得の収束と社会資本」吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会, 第8章, 2000年。

「社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?」『エコノミック・リサーチ』No. 9, 2000年3月, 35-41頁。

「クロス・カンントリー・データによる経済成長の分析:サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』No.54, 2000年, 42-67頁。

* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp. 29-49 (2001), Academic Press.

* "Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach," *Journal of Economic Growth* 6, pp. 205-227 (2001), Kluwer Publishers.

「経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか」『社会科学研究』(東京大学)第52巻4号, 2001年, 53-68頁。

* "Initial Values and Income Convergence: Do "the Poor Stay Poor"?" *Review of Economics and Statistics* 86 (1), pp. 444-446 (2004).

「日本における技術的ショックと総労働時間:新しいVARアプローチによる分析」(R. Anton Braun氏との共著)『経済研究』(一橋大学)Vol. 55, No. 4, 2004年10月, 289-298頁。

* "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan," (joint with R. Anton Braun), *Journal of Money, Credit, and Banking* 38 (1), pp. 141-162 (2006).

「金融不安・低金利と通貨需要:「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析」(藤木裕氏との共著)『金融研究』24(4), 2005年12月, 1-50頁。

「インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度」福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計:通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会, 2006年2月。

"Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?" (joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito), Chapter 16 of *GIS-based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.

* "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States," (joint with R. Anton Braun), *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).

* "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model," *Journal of the Japanese and International Economics* 20 (4), pp. 569-589 (2006).

「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度: 人民元改革と東アジア通貨の将来」伊藤隆敏・小川英治・清水順子編『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済新報社, 2007年。

「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun 氏との共著)林文夫編『経済停滞の原因と制度(経済制度の実証分析と設計)』勁草書房, 第5章, 2007年。

「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 林文夫との共著)市村・伊藤・小川・二神編『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社, 2007年。

「社会資本の生産力効果の非線形性: 大都市圏データによる再検証」大瀧雅之編『平成不況: 政治経済学的アプローチ』東京大学出版会, 2008年。

「生産性変動と1990年代以降の日本経済」深尾京司編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策: マクロ経済と産業構造』慶應義塾大学出版会, 2009年, 359-386頁。

* 「類別名目実効為替レート指標の構築とパススルーの再検証」(内野泰助との共著)『経済研究』(一橋大学) Vol.61, No.1, 2010年, 47-67頁。

* "Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino), in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *Commodity Prices and Markets*, University of Chicago Press, pp. 155-189 (2011).

* "Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (joint with Vu Tuan Khai and Hiroko Takeuchi) 『経済研究』(一橋大学), Vol.62, No.1, 2011年, 30-43頁。

「為替レートパススルー率の推移—一時変係数 VAR による再検証—」『フィナンシャル・レビュー』, No.106, 2011年, 69-88頁。

* "Physical capital accumulation in Asia 12: Past trends and future projections," (joint with Tuan Khai Vu) *Japan and the World Economy*, 24(2), pp.138-149 (2012).

"The Evolution of the Exchange Rate Pass-Through in Japan: A Re-evaluation Based on Time-Varying Parameter VARs," *Public Policy Review*, 8(1), pp. 67-92 (2012).

* 「資本蓄積・資本破壊と公的投資の生産性について: 経済成長モデルによる検証」大垣 昌夫, 小西 秀樹, 田淵 隆俊, 小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』東洋経済新報社(2012年7月)第4章, 93-116頁。

「非伝統的金融政策の評価—パネル討論 2」(雨宮正佳, 岩本康志, 植田和男, 本多佑三との共著)大垣 昌夫, 小西 秀樹, 田淵 隆俊, 小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』東洋経済新報社(2012年7月)第7

章, 193-235 頁。

"The Bubble Burst and Stagnation of Japan", Randall E. Parker and Robert M. Whaples eds., *The Routledge Handbook of Major Events in Economic History (Routledge International Handbooks)*, 2013 年 1 月, 第 27 章。

「家計の危険資産保有の決定要因について: 逐次クロスセクション・データを用いた分析」(平形尚久, 藤木裕との共著), 『金融研究』32(2)(2013 年 4 月)63-104 頁。

「生産性要因, 需要要因と日本の産業間労働配分」, 『日本労働研究雑誌』55(12), pp.37-49。

* "A Pass-through Revival," *Asian Economic Policy Review* 9(1) (2014), pp.120-138.

* "Time varying pass-through: will the yen depreciation help Japan hit the inflation target?," *Journal of the Japanese and International Economies*, 37, 2015, pp.43-58.

* 「ゼロ金利下における日本の信用創造」, 照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘編『現代経済学の潮流 2016』(東洋経済新報社)第 2 章(図書所収論文), 2016 年 8 月, 37-73 頁。

「石川賞 10 周年パネル 日本の経済問題と経済学 パネル討論 II」(玄田有史・大竹文雄・岩本康志・澤田康幸・大橋弘との共著), 照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘編『現代経済学の潮流 2016』(東洋経済新報社)第 7 章(図書所収論文), 2016 年 8 月, 201-245 頁。

「為替レート・輸入品価格の影響力の復権——外的ショックの時系列 VAR 分析」, 渡辺努編『慢性デフレ 真因の解明』(日本経済新聞社)第 5 章(図書所収論文), 2016 年 9 月, 141-171 頁。

* 「付加価値生産性と部門間労働配分」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 191 号(特別編集号), 2016 年 11 月, 63-93 頁。

「国際競争がサービス業の賃金を抑えたのか」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』(慶応義塾大学出版会)第 10 章(図書所収論文)2017 年 4 月, 151-164 頁。

「銀行行動と貨幣乗数の低下--量的緩和政策は貸出を拡大したか--」, 福田慎一(編著)『金融システムの制度設計 -- 停滞を乗り越える, 歴史的, 現代的, 国際的視点からの考察』(有斐閣)第 7 章(図書所収論文), 2017 年 11 月, 173-195 頁。

* "Quantitative 'flooding' and bank lending: Evidence from 18 years of near-zero interest rate," *Journal of the Japanese and International Economies* 2019, 52, pp.107-120.

* "Response of Bank Loans to the Bank of Japan's Quantitative and Qualitative Easing Policy: Evidence from a Panel Data of Regional Banks," *Seoul Journal of Economics*, Vol. 33, No. 3, pp.355-394.

「金融市場は財政維持可能性をどう見ているか-国債先物オプション価格の分析-」『フィナンシャル・レビュー』144 号, 2021 年 3 月。

* "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data," *Energy Economics* 98, 2021 年 6 月。

"Does the Japanese Financial Market Believe in Fiscal Sustainability?: Analysis of the Market for the JGB Futures Options," *Public Policy Review* 17(2), pp.1-33, 2021 年 11 月。

* "Is there a Trade-off Between COVID-19 Control and Economic Activities? Implications from the Phillips Curve Debate" (joint with Mitsuhiro Fukao), *Asian Economic Policy Review*, 17(1), 2022 年 1 月。

(c) 翻訳

J. A. フレンケル・A. ラジン著『財政政策と世界経済』河合正弘監訳, 千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵渕美智子訳, HBJ 出版局, 1990 年(原題 *Fiscal Policies and the World Economy*, MIT Press, 1987 年)。

(d) その他

- 「物価水準の財政理論と非伝統的財政・金融政策：概観」, 財務総合政策研究所ディスカッションペーパー, 2018年4月/18A-07(通巻324号)。
- 「エディトリアル 経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」『経済分析』, 第200号(特別編集号), 2019年, 1-10頁。
- 「【対談】異次元の金融緩和政策をどう評価するか……伊藤隆敏×塩路悦朗」『経済セミナー』, 2018年12月・2019年1月号(705号), 8-19頁。
- 「物価安定と経済政策 「実感」を取り戻す日は近いのか？」月刊『統計』, 2020年1月号。
- 「異次元緩和, 8年目へ(中)民間の予想形成 制御に限界」日本経済新聞 経済教室, 2020年3月25日。
- 「円安に揺れる日本経済(中) 高まるインフレ「体感速度」」日本経済新聞 経済教室, 2022年5月17日。
- 「中小企業はインフレにどう対応すればいいか」(山本宗男氏、藤原和也氏との対談) はまぎん総合研究所『ベストパートナー』特集鼎談 (pp.4-14), 2022年11月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 18 Years of Near-Zero Interest Rate", 金融班月例会, 2018年4月20日, 設備投資研究所(東京都)。
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 日本金融学会2018年度春季大会, 2018年5月27日, 専修大学(神奈川県)。
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", HSI2018-The 4th Hitotsubashi Summer Institute, 2018年8月3日, 一橋大学(東京都国立市)。
- "Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", SWET (Summer Workshop on Economic Theory) 2018, 財政, 2018年8月6日, 北海道大学(札幌市)。
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 日本経済学会2018年度秋季大会, 2018年9月9日, 学習院大学(東京都)。
- *「財政赤字への不安感は本当はないのか? 一国債先物オプションデータの検証」, 科研費・研究集会「アベノミクスは長期低迷を克服したのか?」2018年11月30日, 神戸大学(神戸市)。
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 公共選択学会第22回全国大会, 2018年12月1日, 横浜商科大学つるみキャンパス(横浜市)。
- "Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", 12th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2018), 2018年12月15日, ピサ大学(イタリア)。
- *「失われた20年で日本企業は変わってしまったのか—なぜキャッシュをため込むのか、設備投資はどこに向かうのか—」, ESRI 経済政策フォーラム—企業が直面する不確実性と設備投資・企業行動—, 2019年2月26日, イイノカンファレンスセンター(東京都)。
- *"Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", Korea University Seminar, 2019年5月24日, 高麗大学(韓国ソウル市)。
- *"Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", 2019 Workshop on Energy Economics: Econometric Analysis of Energy Demand and Climate Change, 2019年5月25日, 成均館大学(韓国ソウル市)。

- "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", 15th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA), 2019年6月2日, 大阪.
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", International Conference on Public Economic Theory, 2019 (PET2019), Association for Public Economic Theory, 2019年7月10日, フランス・ストラスブール.
- "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", Asia Pacific Economic Association, 2019年8月2日, 福岡.
- "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", HSI2019:The 5th Hitotsubashi Summer Institute, 2019年8月3日, 一橋社会科学高等研究院(東京都国立市).
- "Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", 72nd European Meeting of the Econometric Society, 2019年8月28日, 英国マンチェスター.
- "Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", 金融班夏合宿, 2019年9月8日, 鹿児島県霧島市.
- "Response of Lending to the Bank of Japan's Quantitative and Qualitative Easing Policy: Evidence from a Panel Data of Regional Banks", Seoul Journal of Economics International Symposium, 2019年11月6日, 韓国ソウル.
- "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", 13th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2019), 2019年12月14日, 英国ロンドン.
- "How Policies are perceived in the market for the Japanese Government Bonds: Evidence from volatility smiles" BdF-FFJ Workshop on Macroeconomics and Monetary Policy, 2020年6月24日, オンライン.
- "Daily dynamics of retail gasoline price dispersion in Japan", 14th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2020), 2020年12月21日, オンライン.
- "Is there a Tradeoff Between Covid-19 Control and Economic Activity? Implications from the Phillips Curve Debate" 深尾光洋との共同報告, Thirty-third Asian Economic Policy Review (AEPR) Conference "The COVID-19 Pandemic and Asia", 2021年4月9日, オンライン.
- "Is there a Tradeoff between Covid-19 Control and Economic Activity? Implications from the Phillips Curve Debate", 生産性とマクロ経済学研究会, 2021年7月23日, オンライン.
- "The pandemic and government bonds: Evidence from volatility smiles in Japan", 15th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2021), 2021年12月19日, オンライン.
- *「マーケットは政策をどう見たか—国債先物オプションの分析—」, 2021年度第3回一橋大学政策フォーラム「新型コロナウイルスと金融・財政政策」, 2022年1月21日.
- "The pandemic and government bonds: Evidence from volatility smiles in Japan", 5th International Conference on Econometrics and Statistics (Ecosta 2022), 2022年6月4日.
- "Responses of Break-Even Inflation Rate to Oil Prices and the Exchange Rate: Evidence from Daily Data", The 16th International Symposium on Econometric Theory and Applications: SETA2022, 2022年7月21日.
- *「外的要因は日本に持続的インフレをもたらすか」, 日本金融学会 2022年度秋季大会「国際金融パネルセッション:原油価格高騰、世界インフレ、円安:日本経済への波及」パネリスト, 2022年11月26日.
- "Responses of households' expected inflation to oil prices and the exchange rate: Evidence from daily data", 16th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE2022), 2022年12月18日.

(b) 国内研究プロジェクト

公益財団法人野村財団, 金融・証券のフロンティアを拓く研究助成, 「資産価格情報による財政政策に関する将来予想指標の構築」2016 - 2019 年度, 代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤(A)「新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用」2017 - 2019 年度, 代表者 渡部敏明

科学研究費補助金基盤(C)「非伝統的金融政策の日本国債市場を通じた波及効果」2018 - 2020 年度, 代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤(A)「大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析」2020 - 2022 年度, 代表者 渡部敏明

日本経済研究センター奨励金「金融市場に映る将来予想を活用した新しいマクロ経済分析」2020 - 2021 年度, 代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤(B)「長短金利コントロール時代のマクロ経済分析」2021 - 2025 年度, 代表者 塩路悦朗

(c) 国際研究プロジェクト

ESRI 国際共同研究「経済の活性化: 我が国企業と家計が直面する構造的な課題」, 2017 - 2018 年度, 主査 塩路悦朗

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, 「マクロ計量モデルの開発とマクロ経済の諸問題への応用」, 2021 年度一, 代表者 渡部敏明

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, 「グローバル化によるリスクの高まりとマクロ経済政策」, 2022 年度一, 代表者 塩路悦朗

(d) 研究集会オーガナイズ

第 20 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 敦賀貴之, 小野善康, 櫻川昌哉, 陣内了との共同), 2018 年 11 月 17 - 18 日, 一橋大学にて開催。

第 21 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 阿部修人, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2019 年 11 月 16 - 17 日, ホテル阪急エキスポパーク(大阪府)にて開催。

第 22 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 植杉威一郎, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2020 年 12 月 12 - 13 日, オンライン開催。

第 23 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 植杉威一郎, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2021 年 12 月 11 - 12 日, オンライン開催。

第 24 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 植杉威一郎, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2022 年 11 月 19 - 20 日, 一橋講堂にてハイブリッド開催。

第 25 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 植杉威一郎, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2023 年 11 月 18 - 19 日, 大阪大学中ノ島センターにて開催予定。

国際交流セミナー, 2018 年 10 月 30 日, 2019 年 10 月 4 日。

Hitotsubashi Summer Institute 2022, 2023 年 2 月 21 日, オンライン開催。

C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference(2002 年 7 月 14 - 17 日)Best Paper Award(対象論文: "How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?" R. Anton Braun 氏との共著)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

経済学研究科 評議員(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

役員補佐(2016 年 12 月 - 2020 年 8 月)

(b) 学内委員会

【全学】

学長選考・監察会議, 教育委員会, 部局長会議, 部局長懇談会, 教育研究評議会, 産学官連携推進本部会議, 研究機構会議, 学内共同教育研究施設人事委員会, 施設マネジメント委員会, 一橋大学創立 150 周年記念事業委員会, 兼業審査委員会, ダイバーシティ推進本部(旧男女共同参画推進本部), 国立九大学法経学部長会議(2021 年 4 月 1 日 -)

経営協議会(2022 年 4 月 1 日 -)

一般社団法人 一橋大学知識共創機構 理事(2018 年 1 月 16 日 - 2020 年 8 月 31 日)

【経済学研究科】

人事委員会 (2014 年 4 月 -)

予算配分委員会, 中長期構想委員会, 教育システム委員会, 五年一貫教育運営委員会, 学部入試検討委員会, 評価委員会, 『一橋経済学』編集委員会, マーキュリータワー等施設利用委員会, HP 委員会, 外国人留学生選抜委員会, FD 委員会, GLP 運営委員会(2021 年 4 月 1 日 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本銀行「理論研修」講師, 1998 年 - 2010 年, 2013 年 - 現在(初級マクロ経済学)

国土交通省国土交通大学校「政策企画教養研修」講師, 2017 年 - 現在(マクロ経済学総論)

日本経済研究センター「基礎研修」講師 2020 年 - 現在(金融)

財務省財務総合政策研究所「財政経済理論研修」論文作成指導, 2018 年

同上講師, 2021 年 - 現在(マクロ経済学)

ザンクトガレン大学 Executive MBA コース講師, "Macro Perspectives on Japanese Economy", 2018 年 4 月 24 日, 2019 年 6 月 28 日, 2020 年 9 月 28 日, 2021 年 4 月 12 日, 同 10 月 7 日, 同 10 月 27 日, 2022 年 6 月 20 日, 同 9 月 26 日, 2023 年 3 月 21 日(予定), 同 3 月 27 日(予定), 一橋大学(東京都)またはオンライン。

(b) 所属学会および学術活動

【所属学会】

American Economic Association

Econometric Society

European Economic Association

日本経済学会

日本金融学会
公益財団法人 東京経済研究センター(TCER)
金融班
Computational and Financial Econometrics (CFE network)

【学会への貢献① 常設の委員など】

日本経済学会 総務担当理事
日本金融学会 会計担当常務理事
日本金融学会 中央銀行部会 幹事
金融班 副査
TCER ワーキングペーパー エディター

【学会への貢献② 単発の委員など】

日本金融学会 2021 年度春季大会プログラム委員
日本金融学会 2022 年度春季大会プログラム委員

【学会への貢献③ 学会でのセッションオーガナイズ・座長】

12th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2018) 2018 年 12 月 15 日セッションタイトル "Macroeconomic policies and macroeconometrics"
13th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2019) 2019 年 12 月 14 日セッションタイトル "Macroeconomic policies and macroeconometrics"
14th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2020) 2020 年 12 月 21 日セッションタイトル "Time series econometrics meets cross sectional heterogeneity"
15th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2021) 2021 年 12 月 19 日セッションタイトル "Unconventional macro policies and expectations"
16th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2022) 2022 年 12 月 18 日セッションタイトル "MIDAS and zombies in macroeconomics"
5th International Conference on Econometrics and Statistics (Ecosta 2022) 2022 年 6 月 4 日セッションタイトル "Finance and macroeconometrics"
16th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2022) 2022 年 7 月 21 日セッションタイトル "Inflation Expectation I" 及び "Inflation Expectation II"
日本金融学会 2022 年度春季大会 2022 年 5 月 14 日 中央銀行パネル「金融政策は格差問題とどう向き合うべきか」

【学術誌のための活動① 常設の編集委員】

Japanese Economic Review, Co-editor
Journal of the Japanese and International Economies, Co-editor
The Developing Economies, 編集委員
『金融経済研究』 編集委員
『経済分析』 編集委員

【学術誌のための活動② 特別号の編集責任者】

Journal of the Japanese and International Economies, Guest editor for a special issue: "Unconventional Monetary Policy in Japan", 2019, joint with Shin-ichi Fukuda.

(c) 公開講座・開放講座

平成 30 年度第 5 回一橋大学政策フォーラム「日本経済の構造変化と非伝統的金融政策」基調講演司会およびパネルディスカッション「ゼロ金利開始から 20 年：日本経済の現状と課題」パネリスト, 2018 年 12 月 3 日, 一橋講堂(東京都)。

一橋大学 第 10 回中部アカデミア パネリスト 2019 年 10 月 19 日。

2021 年度第 3 回一橋大学政策フォーラム「新型コロナウイルスと金融・財政政策」主催, 基調講演, パネル討論座長, 2022 年 1 月 21 日, 一橋講堂からオンライン配信。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

埼玉県立春日部高校, 2018 年 6 月 27 日

埼玉県立春日部高校, 2019 年 10 月 30 日

埼玉県立春日部高校, 2020 年 10 月 21 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

ESRI 国際共同研究「経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」研究報告会, (主査として参加)2018 年 1 月 31 日

ESRI 国際共同研究「経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」最終報告会, (主査として参加)2018 年 10 月 25 日

日本経済研究センター セミナー 「長引く超低金利、脱出経路を探る」 2019 年 10 月 10 日

ESRI 国際コンファレンス「イノベーション、生産性向上に向けた企業投資」 討論者, 2021 年 12 月 18 日

日本銀行「コロナ禍における物価動向を巡る諸問題」に関するワークショップ 第 1 回「わが国の物価変動の特徴点」 討論者, 2022 年 3 月 29 日

日本銀行「コロナ禍における物価動向を巡る諸問題」に関するワークショップ 第 2 回「わが国のフィリップス曲線とコスト転嫁」 パネルディスカッション座長, 2022 年 5 月 30 日

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本銀行金融研究所 顧問(2018 年 10 月 8 日 -)

日本政策投資銀行 設備投資研究所 顧問(2019 年 4 月 1 日 -)

公益社団法人日本証券アナリスト協会 試験委員会 委員

公務員試験専門委員

財務省, IMF 研究会 委員

経済産業研究所, 研究委員(2004 年 12 月 -)

日本学術会議経済学委員会, 数量的経済・政策分析分科会(2009 年 6 月 -)